【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第２区分
【発行日】平成22年5月20日(2010.5.20)

【公開番号】特開2008-258420(P2008-258420A)
【公開日】平成20年10月23日(2008.10.23)
【年通号数】公開・登録公報2008-042
【出願番号】特願2007-99380(P2007-99380)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｌ　21/822　(2006.01)
Ｈ０１Ｌ　27/04　(2006.01)
Ｇ０１Ｒ　31/26　(2006.01)
Ｈ０１Ｐ　1/15　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｌ　27/04　Ｔ
Ｇ０１Ｒ　31/26　Ｂ
Ｈ０１Ｐ　1/15
Ｈ０１Ｌ　27/04　Ａ

【手続補正書】
【提出日】平成22年3月31日(2010.3.31)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】
第１の発明によれば、第１測定値と第２測定値との相対的な比較に基づいて、２以上の分岐線路部の電気特性の検査を行うことができる。その結果、分岐線路部の検査を簡素化でき、測定系の構築、校正の回数を少なくすることができる。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１３】
第２の発明によれば、第１測定値および第２測定値の相対的な比較に基づいて、２以上の分岐線路部の電気特性の検査を行うことができる。その結果、線路部の検査を簡素化でき、測定系の構築、校正の回数を少なくすることができる。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１４】
第３の発明によれば、第１測定値および第２測定値の相対的な比較に基づいて、２以上の分岐線路部の電気特性の検査を行うことができる。その結果、線路部の検査を簡素化でき、測定系の構築、校正の回数を少なくすることができる。